

区政会議における意見への対応状況(フィードバック)

番号	年月	会議	委員名	外部評価意見	対応方針	分類	予算措置 (①②の場合記載)
1	H30.11	全体会	川合委員	防災事業について、「自助・共助」という表現があるが、「公助」という言葉が入っていない。大きな災害が起こった時には公の力がもう少し積極的に関与することが非常に重要だと考える。	「公助」としては、日頃から来るべき災害に備えて、官公庁をはじめとした各種関係機関との連携体制の強化を図るとともに、避難所等に設置している装備品・備蓄品の整備や、各地域・学校で実施しています防災訓練などの啓発活動に取り組んでいます。 昨年の大阪府北部地震発災時における災害対応状況を検証する中で、職員ができるだけ多く参集できるように職員の参集方法を見直すなど、様々な課題について取り組みを進めているところです。 大きな災害が発生した場合、公的機関が駆け付けるまでの間、自助・共助の取組みにより、被害を最小限にとどめていただくことが最も重要だと考えておりますので、ご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。	②	—
2	H30.11	全体会	安達委員	事業案全体について、どの区の実業計画も大差がないが、もう少し福島区らしい、夢のある内容も記載してほしい。	確かに各区の運営方針を見比べると、市民協働や福祉など主要な項目は似通っていますが、具体的な取組みでは、たとえば中学生の被災地訪問は24区で初の取組みであり、のだふじ関連のイベントや「海の駅」など、福島区の特性を活かした独自の事業を実施しています。 予算面などさまざまな制約がありますが、区民の皆さまに福島区らしさを感じていただき、喜んでいただけるような事業を実現できるよう努めてまいります。	③	—
3	H30.11	全体会	安達委員	防災事業の「自助」について、どうすれば自助が行えるか具体的・丁寧な説明が必要と考える。 同じく「共助」について、プライベートが尊重されて町会に勧誘しづらい、防災活動への参加が呼びかけづらい状況なのでどうにかならないか。	各地域で開催される防災訓練や地域防災計画策定ワークショップなど様々な機会において、関係機関と連携しながら「自助」の重要性について説明いたします。 また、「共助」については、マンションでの防災講座の実施や、広報紙・ホームページ等の各種媒体を活用しながら、防災活動への参加を呼びかけるなど、地域でのつながりのきっかけづくりに取り組んでまいります。	②	—

※分類

- ①当年度(平成30年度)において対応 ②平成31年度運営方針に反映または31年度に対応予定
③平成31年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
⑤その他